



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 聡
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長 (氏名) 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 2024年3月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	9,575	5.6	1,198	△4.1	1,187	△6.3	811	△9.1
2023年6月期第2四半期	9,068	18.0	1,249	28.4	1,268	29.2	892	29.9

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 835百万円 (△5.5%) 2023年6月期第2四半期 884百万円 (29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	54.24	—
2023年6月期第2四半期	58.50	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	8,737	6,405	73.3
2023年6月期	8,176	6,006	73.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 6,405百万円 2023年6月期 6,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2024年6月期	—	23.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	7.4	2,500	22.6	2,500	21.4	1,734	19.8	116.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	15,501,820株	2023年6月期	15,501,820株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	553,580株	2023年6月期	471,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	14,954,984株	2023年6月期2Q	15,248,269株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）における経営環境は、一部に足踏みもみられましたが、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、円安、資源高等に起因する原材料価格およびエネルギー価格の上昇による物価高もあり、個人消費動向や企業収益における不確実性も高く、引き続き先行きが不透明な状況となりました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウェア投資が続いており、2023年12月13日に公表された日銀短観（12月調査）による2023年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、2022年度と比較し、13.6%増と引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにとっても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、「サイバーセキュリティの対策強化」及び「業務効率化」のニーズは引き続き高まっており、これらに対して有効なソリューションを有する当社グループの追い風となりました。

このような環境の下、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

また、当社は2021年8月20日に中期経営計画及びDITグループの2030年ビジョンを発表しました。2030年ビジョンでは、「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築に向けてDITの将来像（DIT Services：ワンランク上の価値提供、DIT Spirits：プロフェッショナル集団）を掲げるとともにチャレンジ500(*)と銘打ち、下記経営目標を設定いたしました。



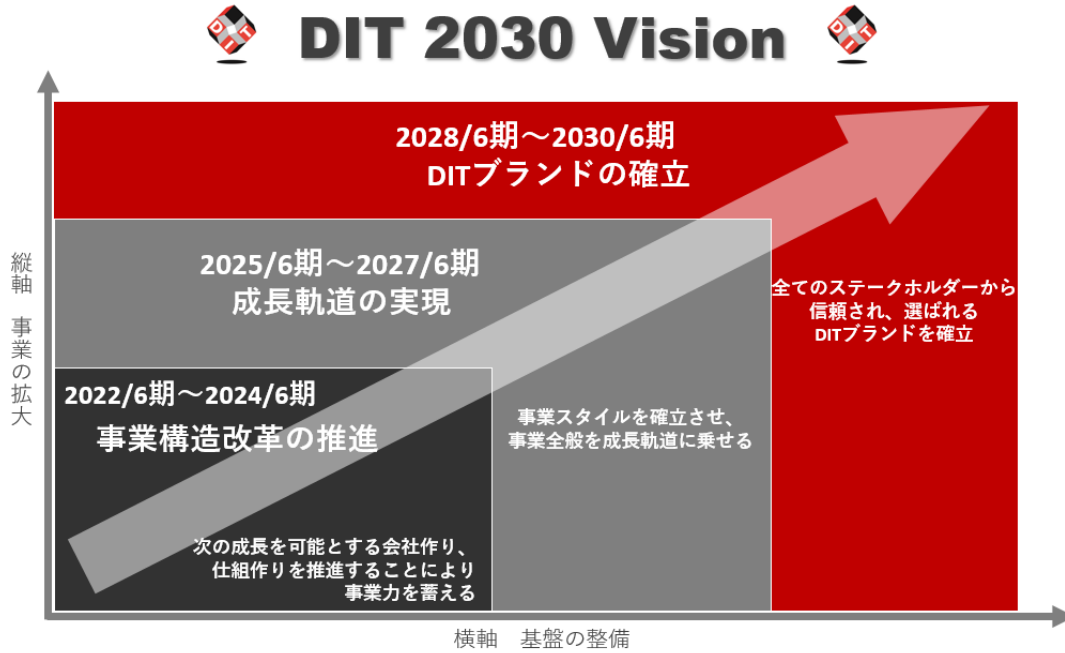
経営目標

	2030年6月期までの中期経営目標	
	オーガニックグロース	+新規事業・M&A等
売上高	300億円以上	500億円
営業利益	40億円以上	50億円

(*)チャレンジ500

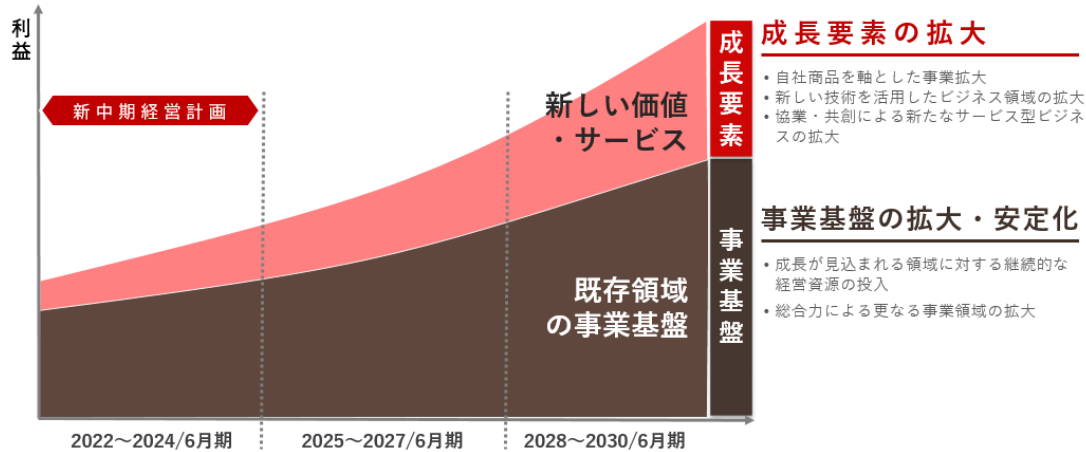
2030年6月期に向け売上高500億円に挑戦！

この2030年ビジョンの実現ステップとして、2022年6月期から2024年6月期を、次の成長を可能とする会社作り、仕組作りを推進することにより事業力を蓄える「事業構造改革の推進」の期間、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間、また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



中長期成長モデル

- | | | |
|---|------|------------------------------|
| 1 | 事業基盤 | ・・・幅広い事業領域の安定的な取引を強みに更なる基盤拡大 |
| 2 | 成長要素 | ・・・社会変化に対応した新しい価値・サービスの提供 |



■2024年6月期上半期業績概要

上半期の売上は旺盛な需要に対応し、過去最高となりました。利益については、第1四半期の減益分を埋めることはできませんでしたが、第2四半期から増益基調に転じ、期初予想を上回りました。また、懸念となっていた不採算案件の収束作業は予定通り第1四半期で完了させることができました。一方で、昇給等の社員処遇改善に伴う費用及び関東地区、関西地区、愛媛で増床、函館事業所を開設するなど事業規模拡大に伴う費用が増加しました。

2024年6月期は、今中期経営計画の最終年度にあたり、過年度から継続している「事業基盤の拡大・安定化」と「成長要素の拡大」の2軸をより強化した事業の推進を継続しています。

「事業基盤の拡大・安定化」については、ビジネスソリューション事業において、売上は伸ばすことができましたが、利益は前期に発生した不採算案件収束後の案件シフトに時間を要したことから、減益となりました。エンベデッドソリューション事業は、需要の高い車載関連事業に着実に対応し、売上・利益ともに伸ばすことができました。また、システム販売事業については、インボイス制度導入を追い風にした駆け込み需要があり、順調に売上を

伸ばすことができました。

「成長要素の拡大」については、独自技術による自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS：ウェブアルゴス」(*1)及びExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos：ゾブロス」(*2)については、サブスクリプションライセンスの売上が着実に積み上げることができました。また、電子契約サービス関連の売上が伸び、業績に貢献し始めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9,575,383千円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益1,198,562千円（前年同四半期比4.1%減）、経常利益1,187,763千円（前年同四半期比6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は811,091千円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

(*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。

(*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）の需要自体は旺盛で、売上は前年を上回りました。しかし、利益は運用サポートが業務システム開発の落ち込みをカバーしきれずに、減益となりました。

業務システム開発では、金融の案件が回復基調を示し、公共、通信の案件及びローコード開発案件が増加しました。一方、医薬、ERPの案件が落ち込み、売上は前年並みとなりました。利益は、ERP関連が受注サイクルの谷間にあたり待機工数が発生、また、不採算案件の収束作業後の技術者のローテーションに時間を要し、減益となりました。

運用サポートでは、事業領域の拡張と前期グループ入りしたシンプリズム社の増収増益により、前期の最高業績を更に上回ることができました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、車載関連が好調で、売上・利益を伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、半導体系が前年並みに留まるとともに車載系の量産開発の一部で受注の期ズレが発生したものの、車載系の研究開発、家電系のIoT関連が伸長し、売上・利益ともに前年を順調に上回りました。

組込みシステム検証においては、車載系の検証業務が伸び、売上・利益ともに前年を着実に上回りました。

自社商品事業分野は、自社商品のライセンスの積上げによる売上増及び電子契約サービス関連のライセンス売上及び周辺開発の売上増により、売上・利益ともに順調に伸びました。

サイバーセキュリティビジネスについては、既存顧客のスケールアップによりライセンス売上が着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、脆弱性診断専門会社などと協業するなど、WebARGUSを核としたトータルセキュリティサービス（DIT Security）の拡販を進めるとともに、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「WebARGUS（ウェブアルゴス） for Ransomware（ランサムウェア）」について顧客となるターゲットを絞り込んだ営業を進めました。

業務効率化ビジネスについては、既存顧客の他部署への横展開を推進するとともに前期から積み上げていたリード顧客の案件の取り込みに努め、売上・利益ともに前年を上回りました。

コロナ禍のニューノーマルな社会でニーズが拡大した電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT」（ディ・ディ・コネクト）は、導入期から成長期に移行し、売上が増加し、利益に寄与し始めました。

以上の結果、ソフトウェア開発事業の売上高は9,194,761千円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,156,109千円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とする販売ビジネスについては、

2024年1月から義務化される「電子帳簿保存法改正に伴う電子データ取引データ保管」に向け営業を開始するとともに、インボイス制度導入の駆け込み需要により売上高は大幅に増加しました。一方、新規顧客開拓のために営業要員を増やすと共に販売促進費等が増加し、利益は微減となりました。

以上の結果、システム販売事業の売上高は385,130千円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益（営業利益）は42,453千円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ460,715千円増加し、7,838,965千円となりました。これは、主に現金及び預金が153,246千円、売掛金及び契約資産が225,874千円、仕掛品が37,818千円それぞれ増加したことによるものです。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ100,387千円増加し、898,762千円となりました。これは、有形固定資産が31,775千円及び投資その他の資産が83,037千円それぞれ増加し、無形固定資産が14,425千円減少したことによるものです。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ120,840千円増加し、2,101,082千円となりました。これは、主に買掛金が15,207千円、賞与引当金が45,241千円及びそのほか63,071千円それぞれ増加し、受注損失引当金が12,110千円減少したことによるものです。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ40,913千円増加し、230,922千円となりました。これは、主に株式給付引当金が13,935千円及びそのほか26,606千円それぞれ増加したことによるものです。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ399,349千円増加し、6,405,721千円となりました。これは、主に利益剰余金が511,596千円、自己株式が137,108千円それぞれ増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ186,523千円増加し、4,328,174千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上（1,187,763千円）、売上債権及び契約資産の増額による支出（232,144千円）、賞与引当金の増額による収入（45,241千円）、未払金及び未払費用の増額による収入（41,164千円）、棚卸資産の増額による支出（45,587千円）、法人税等の支払額による支出（365,792千円）などにより666,826千円の収入（前年同四半期は790,603千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（2,748千円）、無形固定資産の取得による支出（8,739千円）、敷金及び保証金の差入による支出（56,469千円）、敷金及び保証金の回収による収入（16,300千円）などにより53,797千円の支出（前年同四半期は41,879千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出（12,517千円）、自己株式の取得による支出（137,108千円）、配当金の支払額による支出（272,319千円）により421,944千円の支出（前年同四半期は394,958千円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月10日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。今後の社会情勢を鑑み、必要に応じて業績予想の変更について開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,107	4,338,353
売掛金及び契約資産	2,953,526	3,179,401
商品	30,802	38,571
仕掛品	108,173	145,991
その他	100,708	136,726
貸倒引当金	△68	△80
流動資産合計	7,378,249	7,838,965
固定資産		
有形固定資産	138,285	170,061
無形固定資産		
のれん	159,105	139,217
その他	13,508	18,971
無形固定資産合計	172,614	158,188
投資その他の資産		
その他	520,033	603,016
貸倒引当金	△32,558	△32,504
投資その他の資産合計	487,475	570,512
固定資産合計	798,374	898,762
資産合計	8,176,624	8,737,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,140	630,347
未払法人税等	407,337	416,768
賞与引当金	—	45,241
受注損失引当金	14,792	2,682
その他	942,971	1,006,042
流動負債合計	1,980,242	2,101,082
固定負債		
退職給付に係る負債	8,914	9,285
株式給付引当金	142,694	156,629
その他	38,401	65,008
固定負債合計	190,009	230,922
負債合計	2,170,252	2,332,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	459,214	459,214
利益剰余金	5,742,065	6,253,661
自己株式	△694,538	△831,646
株主資本合計	5,959,896	6,334,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,563	40,002
為替換算調整勘定	35,911	31,333
その他の包括利益累計額合計	46,475	71,336
純資産合計	6,006,372	6,405,721
負債純資産合計	8,176,624	8,737,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,068,030	9,575,383
売上原価	6,759,899	7,253,064
売上総利益	2,308,131	2,322,319
販売費及び一般管理費	1,058,303	1,123,757
営業利益	1,249,827	1,198,562
営業外収益		
受取利息	201	174
受取配当金	421	—
受取手数料	778	921
為替差益	—	185
助成金収入	10,304	41
保険解約返戻金	4,061	106
未払配当金除斥益	540	413
固定資産受贈益	2,345	—
その他	150	189
営業外収益合計	18,804	2,031
営業外費用		
支払利息	335	269
為替差損	256	—
事務所移転費用	—	12,424
その他	19	137
営業外費用合計	611	12,830
経常利益	1,268,020	1,187,763
税金等調整前四半期純利益	1,268,020	1,187,763
法人税、住民税及び事業税	386,539	392,914
法人税等調整額	△10,549	△16,242
法人税等合計	375,989	376,671
四半期純利益	892,030	811,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	892,030	811,091

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	892,030	811,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,180	29,439
為替換算調整勘定	△5,704	△4,578
その他の包括利益合計	△7,884	24,861
四半期包括利益	884,146	835,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	884,146	835,952

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,268,020	1,187,763
減価償却費	16,333	25,106
のれん償却額	19,888	19,888
固定資産受贈益	△2,345	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	△42
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	906	△12,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,555	45,241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	196	371
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,935	13,935
受取利息及び受取配当金	△623	△174
支払利息	335	269
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△139,213	△232,144
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,141	△45,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,580	14,484
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△60,878	41,164
長期未払金の増減額 (△は減少)	256	△36
その他の資産の増減額 (△は増加)	△54,950	△36,452
その他の負債の増減額 (△は減少)	△149,786	11,079
受取保険金	—	△31
その他	△14,327	△83
小計	1,080,644	1,032,639
利息及び配当金の受取額	623	174
利息の支払額	△335	△269
保険金の受取額	—	31
助成金の受取額	10,304	41
法人税等の支払額	△300,633	△365,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,603	666,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△657	—
有形固定資産の取得による支出	△2,529	△2,748
無形固定資産の取得による支出	△770	△8,739
貸付金の回収による収入	62	54
保険積立金の積立による支出	△2,267	△2,391
保険積立金の解約による収入	4,658	198
敷金及び保証金の差入による支出	△47,933	△56,469
敷金及び保証金の回収による収入	7,558	16,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,879	△53,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10,196	△12,517
借入金の返済による支出	△1,347	—
自己株式の取得による支出	—	△137,108
配当金の支払額	△383,415	△272,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,958	△421,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,679	△4,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,086	186,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,835,875	4,174,928
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△33,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,183,961	4,328,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,742,875	325,154	9,068,030	—	9,068,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,160	15,823	27,983	△27,983	—
計	8,755,035	340,978	9,096,014	△27,983	9,068,030
セグメント利益	1,203,451	46,370	1,249,822	5	1,249,827

(注) 1. セグメント利益の調整額5千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,194,761	380,622	9,575,383	—	9,575,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,508	4,508	△4,508	—
計	9,194,761	385,130	9,579,892	△4,508	9,575,383
セグメント利益	1,156,109	42,453	1,198,562	—	1,198,562

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。